

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費種別 ③主な経費内容 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	うち臨時交付金 (円)	事業実績	効果、検証、課題等	担当課
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点 支援給付金	①コロナ禍において物価高が続く中でエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けやすい 低所得者世帯の負担軽減を図る事業。 ②給付金、事務費等 ③給付金:100,440千円、事務費:4,911千円 【内訳】 ・均等割非課税世帯3,348世帯×30千円=100,440千円 ④住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.2	105,351,000	105,351,000	支給件数 3,348件 給付額 100,440,000円	コロナ禍において物価高騰の影響を受けや すい低所得者世帯(非課税世帯)へ給付を 行い、家計の負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	子育てサポート給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、エネルギー等の物価高騰に直面す る子育て世帯を支援する観点から、経済的な負担に対処する。 ②給付金、事務費等 ③総事業費:96,514千円 【内訳】 ・給付金:93,285千円(内81,621千円が臨時交付金を財源) 0歳から18歳の子どもまで6,219人×15,000円=93,285千円 ※住民台帳より、子どもの数を試算 ・事務費等:3,229千円(内260千円は補正後流用) 職員手当等(時間外勤務手当)110千円、郵便料469千円、振込手数料1190千円、事務等委託 料1,460千円(内260千円は補正後流用) ・その他 給付金(93,285千円-81,203千円-418千円)+事務費(3,229千円)を一般財源でまかなう。 (一般財源14,893千円充当) ④町民	R5.6	R5.8	96,513,786	81,621,000	○支給人数6,219人 ○給付金支給額93,285,000円	新型コロナウイルス感染症による影響が長 期化する中で、エネルギー等の物価高騰に 直面する子育て世帯に対し、経済的支援を 行い、家計の負担軽減を図ることができた。	子ども家庭課
合 計					201,864,786	186,972,000			